

# 最近の統計調査より

## 情報解析部

### 2月11日～3月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆国民経済計算～10-12月期・1次速報～ 2月16日（内閣府）
  - ・実質GDP（国内総生産）成長率は（季調済）前期比で-0.1%（年率-0.5%）と、3期連続のマイナス成長。
  - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が0.1%、財貨・サービスの純輸出（外需）が-0.2%。
- ◆職業紹介事業報告～平成15年度～ 2月18日（厚生労働省）
  - ・民営職業紹介事業所の新規求職申込件数は約168万件（前年度比9.9%増）、求人数は約130万人（同21.4%増）、就職件数は約30万件（同15.0%増）と、前年度に引き続き全て増加。
- ◆労働力調査～平成16年都道府県別年平均完全失業率試算～ 3月1日（総務省）
  - ・都道府県別の完全失業率は、沖縄県7.6%、青森県6.6%の順に高く、福井県の3.0%が最も低い。
- ◆労働経済動向調査～平成17年2月～ 3月3日（厚生労働省）
  - ・常用労働者過不足判断D.I.（「不足」-「過剰」）は調査産業計で13ポイントと、3期連続で不足超過幅が拡大。

### 注目の統計・指標

労働者派遣事業報告～平成15年度～ 2月18日（厚生労働省）

#### ～平成15年度の派遣労働者数は1割増加～

実際に派遣された派遣労働者数（注1）は、前年度に比べ10.9%増加の236万2380人だった。

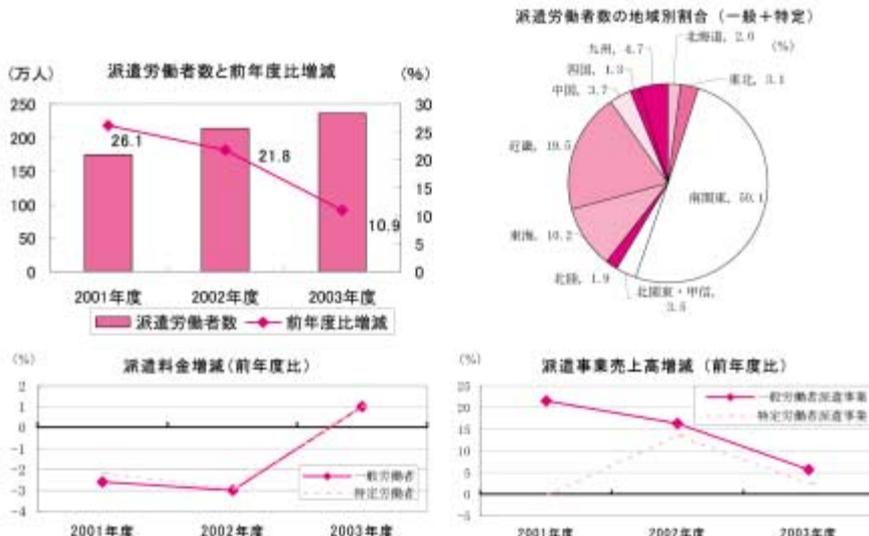
派遣先から派遣元事業主に支払われた料金（8時間換算）をみると、一般労働者派遣事業は16,003円と、前年度比1.0%の増加。特定労働者派遣事業では24,084円と、同1.0%の増加だった。一方、派遣事業の売上高をみると、一般労働者派遣事業では1兆9136億円と同5.7%の増加、特定労働者派遣事業は4478億円と同2.4%の増加となっている。

実際に派遣された派遣労働者数（一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業の計）の割合を地域ブロック別に見ると、南関東が50.1%と半数を占める。以下、近畿（19.5%）、東海（10.2%）が続く。

（注1）「派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数および過去1年間に雇用された登録者、特定労働者派遣事業における派遣労働者数の合計である。

※一般労働者派遣事業とは、特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業（主として登録型の労働者を派遣する事業）で、許可制となっている。

※特定労働者派遣事業とは、その事業の派遣労働者が常用雇用労働者のみである労働者派遣事業で、届出制となっている。



## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
03年12月	10,967	6,607	6,307	5,385	1,083	327	76.5	-20.9	2,224,136	-9.7
04年1月	10,983	6,545	6,221	5,310	834	329	73.8	-22.2	2,323,671	-9.6
2	10,976	6,539	6,209	5,286	807	332	70.3	-22.1	2,350,837	-8.8
3	10,990	6,612	6,279	5,311	808	315	69.6	-20.4	2,531,766	-6.6
4	10,997	6,688	6,354	5,369	1,020	316	69.7	-19.8	2,688,519	-8.1
5	10,995	6,708	6,389	5,406	811	308	66.6	-28.3	2,545,115	-10.7
6	10,982	6,683	6,374	5,371	808	307	75.2	-18.5	2,474,029	-9.9
7	10,984	6,691	6,373	5,381	821	323	75.9	-21.0	2,379,991	-10.9
8	10,985	6,710	6,395	5,383	832	319	77.4	-16.5	2,315,840	-8.1
9	10,994	6,679	6,369	5,353	839	306	73.4	-19.3	2,291,829	-9.0
10	10,997	6,663	6,352	5,362	816	308	68.2	-22.0	2,247,992	-10.6
11	11,003	6,611	6,322	5,364	833	300	66.1	-14.8	2,187,211	-6.3
12	10,995	6,576	6,306	5,362	1,054	295	63.2	-17.4	2,088,448	-6.1
05年1月	11,004	6,557	6,261	5,310	845	302	-	-	2,192,501	-5.6
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				%	%	%	%
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1	5.7
03年12月	-0.2	1,734,371	19.3	20.7	0.75	1.18	-0.2	-1.5	-2.1	6.9
04年1月	-4.6	1,793,241	18.4	16.2	0.76	1.20	0.1	-1.2	-1.8	6.6
2	-4.4	1,881,985	17.5	13.0	0.76	1.20	0.2	-1.1	-1.8	7.1
3	5.7	2,085,432	19.1	20.5	0.76	1.13	0.1	-1.1	-1.7	6.7
4	-5.8	2,016,387	17.6	15.2	0.78	1.24	0.7	-0.4	-1.3	7.4
5	-14.9	1,835,170	16.0	5.5	0.79	1.27	0.6	-0.6	-1.4	7.3
6	-2.4	1,851,809	20.7	20.9	0.83	1.32	0.6	-0.6	-1.4	7.4
7	-9.8	1,857,204	17.2	10.5	0.84	1.29	0.7	-0.6	-0.5	5.1
8	0.1	1,916,956	19.6	13.5	0.84	1.27	0.8	-0.4	-0.4	4.9
9	-9.0	2,022,091	15.2	11.6	0.86	1.33	0.7	-0.2	-0.4	4.6
10	-14.4	2,088,862	12.4	6.2	0.89	1.44	0.7	-0.3	-0.4	4.1
11	7.1	2,132,912	18.1	21.6	0.91	1.43	0.7	-0.2	-0.2	4.1
12	-7.1	1,993,904	15.0	10.3	0.90	1.38	0.8	-0.1	-0.2	3.7
05年1月	-8.0	2,044,534	14.0	8.8	0.91	1.41	0.7p	0.1p	0.8p	0.8p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)	
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	%	%	%	%		%		%
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.4
01	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	110.0	5.1	91.3	-4.4
03年12月	-1.8	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	4.9	7.8	107.1	7.5	171.4	-5.7
04年1月	-1.7	-1.0	-0.1	1.2	1.6	5.3	9.5	113.5	4.9	81.8	-5.8
2	-0.4	0.5	-0.5	0.2	0.5	4.1	9.9	105.7	6.9	75.9	-6.2
3	-2.9	-2.2	-0.1	4.3	5.0	3.9	10.5	120.9	5.0	67.1	-6.6
4	0.1	1.2	0.0	2.1	2.6	3.9	9.9	102.4	5.0	76.7	-7.8
5	-0.5	0.6	-1.0	-4.3	-4.1	3.1	10.6	110.7	7.7	79.6	-3.3
6	-2.0	-0.4	-0.4	-0.1	0.3	4.1	11.0	109.3	9.0	116.8	-6.7
7	-0.6	0.4	-0.3	-0.6	-0.3	5.2	8.0	109.1	5.5	121.0	-4.1
8	0.0	0.8	-0.4	1.9	2.3	4.2	6.7	107.4	7.3	84.2	-7.0
9	-0.6	0.3	-0.7	-0.1	0.3	2.1	6.4	114.2	3.3	71.0	-3.0
10	-0.6	0.2	-0.4	-3.1	-2.8	1.0	2.9	109.6	1.0	74.6	0.7
11	2.0	3.0	-0.5	0.7	1.6	2.0	3.1	108.3	3.8	77.9	-1.5
12	-0.6	0.8	-0.5	0.0	0.6	1.8	0.4	108.7	1.5	171.1	-0.2
05年1月	0.4p	0.5p	0.0p	0.1p	0.1p	2.1p	0.0p	114.2p	0.6p	80.8p	-1.2p
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2000年	6,446	13,689	3,914	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,786	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,816	-	5.3	6.0	7.9	9.1	5.0	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,838	-	4.7	5.5	8.0	9.5		9.6
03年12月	6,318	13,841	-	2,835	1,539	4.9	5.7	8.1	9.6	4.8	9.7
04年1月	6,326	13,848	3,866	2,841		5.0	5.7	8.1	9.5	4.7	9.7
2	6,324	13,833	3,868	2,843		5.0	5.6	8.1	9.5	4.7	9.6
3	6,333	13,841	3,872	2,838	1,538	4.7	5.7	8.2	9.5	4.7	9.6
4	6,355	13,865	3,876	2,838		4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
5	6,348	13,885	3,875	2,838		4.6	5.6	8.0	9.5	4.7	9.6
6	6,316	13,916	3,879	2,839	1,540	4.6	5.6	8.0	9.5	4.7	9.6
7	6,323	13,964	3,879	2,839		4.9	5.5	8.0	9.5	4.6	9.6
8	6,344	13,966	3,880	2,843		4.8	5.4	8.0	9.7	4.5	9.7
9	6,339	13,953	3,881	2,844	1,541	4.6	5.4	8.1	9.5	4.5	9.7
10	6,324	13,983	3,884	2,849		4.6	5.5	8.0	9.8	4.6	9.6
11	6,303	14,029	3,884	2,852		4.6	5.4	8.0	9.5	4.6	9.6
12	6,320	14,016	3,887			4.5	5.4	8.0	9.5		9.7
05年1月	6,367	14,024	3,888			4.5	5.2	8.0	9.6		9.7
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

# 地域に関する統計

地域別の実態が見られる統計は、労働分野では総務省統計局「国勢調査」「事業所・企業統計調査」「就業構造基本調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「賃金構造基本統計調査」といったものが代表的です。これらは、全数調査であるか、または標本調査であっても都道府県別表章可能な標本設計がなされている調査です。

ここでは、上に掲げた調査とは別に、少し変わった方法で地域別の実態を把握している例を紹介します。

## 1 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

毎月勤労統計調査では、全国調査とは別に地方調査が行われています。地方調査は、都道府県別の変動を明らかにする目的で、5人以上規模の事業所を対象に、全国調査に準じた標本設計や調査方法によって実施しています。調査事項は全国調査と同じですが、調査事業所は、全国調査の標本に地方調査独自の標本を加えたものとなっています。

## 2 「県民経済計算」

経済活動に関する勘定として、全国計については内閣府経済社会総合研究所が国民経済計算を公表していますが、県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考えや仕組みに基づき、都道府県を単位として1年の経済活動の成果を計測するものです。これは、各都道府県・政令指定都市の担当者が計算を行い、それぞれの都道府県（市）ごとに公表します。

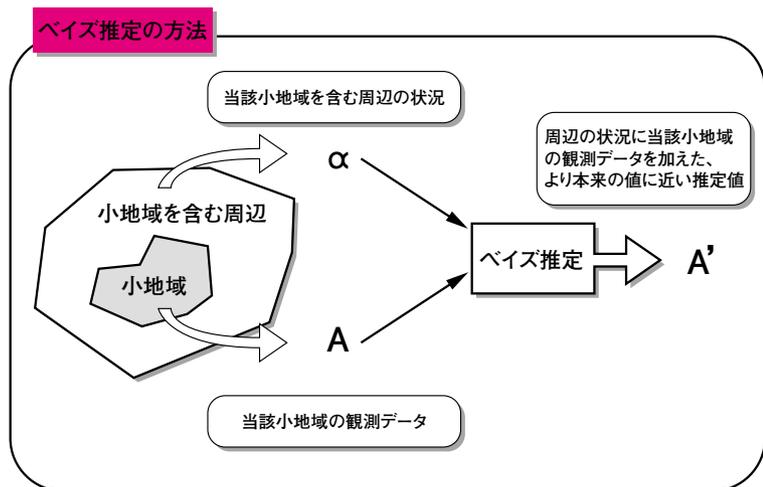
## 3 ブロック別産業連関表、都道府県別産業連関表

産業連関表とは、産業間の財・サービスの流れを一覧表のかたちで表したもので、全国計の計数は、5年ごとに各省庁が共同で作成します（「平成12年表」は10省庁の共同作成）。

この全国表とは別に、全国9ブロック別の地域産業連関表（5年おきに経済産業省作成）及び47都道府県別産業連関表（各都道府県作成）があります。

ほかに、労働統計からは離れますが、平均寿命でなじみの“生命表”というものがあります。“生命表”には、「完全生命表」「簡易生命表」「都道府県別生命表」がありますが、加えて「市区町村別生命表」というものもあります。

市区町村といった小地域の場合、観測データが少なく、正しい推計値が得られない場合があります。そこで、市区町村別生命表では、「ベイズ推計」という推計方法が用いられています。これは、当該市区町村を含むより広い地域のグループのデータを情報として活用し、これと各市区町村固有の観測データとを総合化して当該市区町村の推計を行うというものです。



(厚生労働省ホームページより)

参考webページアドレス：<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/ckts00/8.html>

(情報解析課長 秋山恵一)